



この印刷物は環境に配慮した植物油インキを使用しています。



見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



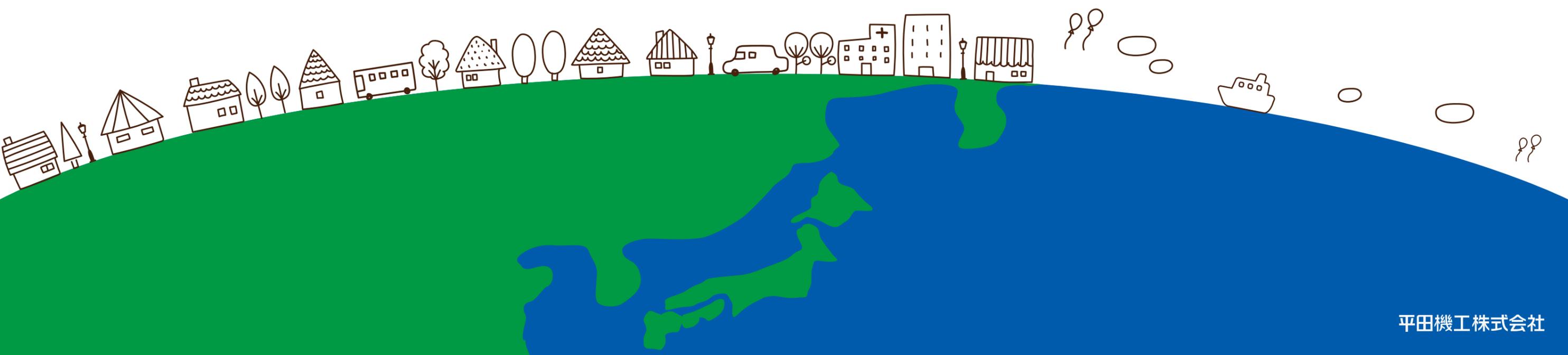
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

CSR 1308-1806025NI01



Corporate Social Responsibility Report

CSR REPORT 2018



トップメッセージ

■平田機工にとっての CSR

平田機工は、2017年6月15日に東京証券取引所 JASDAQ 市場から第一部へ市場を変更いたしました。これもひとえに、株主の皆さま、お取引先さまをはじめ、お力添えをいただいた多くの関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

1951年の会社設立以来、自動車、半導体、家電などさまざまな産業分野の世界のトップメーカーに生産システムをご提供してきた私どもにとって、「製品による社会貢献」が最も重要であり、優先して取り組むべき課題だと考えています。平田機工の生産システムが、少子高齢化、労働人口の減少、地球環境など世界共通の問題を解決する一助となれるよう、今後も技術革新を追求してまいります。

また、2016年4月に発生した熊本地震により大きな被害を受けた郷土熊本の復興支援にも力を入れています。サッカー J2 リーグのロアッソ熊本のメインスポンサー、熊本城マラソンのスポンサーとして、スポーツ振興を通じた地域貢献を行っています。

東証一部上場をゴールではなく新たなスタートと捉え、社会に役立つ企業として、今後も社会的責任を果たしてまいります。

■世界中のお客さまに選ばれる生産設備システムインテグレータを目指す

中期経営計画（2015～2017年度）の最終年度となった2017年度は、過去最高となる941億円の連結売上高を計上し、目標として掲げていた「連結売上高500億円以上、営業利益率5%以上」

」を大きく上回る達成となりました。これもひとえにステークホルダーの皆さまのご支援の賜物と感謝しております。

前中期経営計画3年間の急成長により、弊社の新たな課題が見えてまいりました。そこで2018年度から新たに始まる中期経営計画ではそれらに対処するために、量産型ビジネスの拡大、成長市場への進出、既存事業の深耕と拡大、受注・生産・開発の体制強化などに取り組み、Hirata 全グループの内部統制の体制強化を図ります。世界のお客さまに選ばれるオンリーワンの生産設備システムインテグレータをグループスローガンとし、Hirata 独自の価値を提供してまいります。

■おわりに

多くのステークホルダーの皆さまとのより強固な信頼関係のもと、平田機工は持続的な発展を目指して社会に貢献してまいります。今後ともご支援のほどよろしくお願いたします。



代表取締役社長

平田雄一郎

編集方針

平田機工の事業活動とステークホルダーの皆さまのかかわりについて広くお伝えするために CSR 報告書 2018 を発行いたします。本報告書を通して、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを密にすることにより、今後活動のレベルアップを図ってまいります。皆さまからの忌憚ないご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告範囲

対象期間：2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）
対象組織：平田機工株式会社 単体（業績推移については連結業績を付記）
発行時期：2018年6月（次回発行予定2019年6月）
参照したガイドライン：GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン4」
環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
お問合せ先：品質管理部 / TEL: 096-272-3277 FAX: 096-272-3345
経理部 IRグループ / TEL: 096-272-5558 FAX: 096-272-3618
ホームページ / <http://www.hirata.co.jp>

トップメッセージ	1
経営理念・CSR方針	3
会社・事業概要	3
製品情報	4
トピックス	5
マネジメント	
コーポレート・ガバナンス	9
コンプライアンス・企業倫理	10
リスクマネジメント	11

社会性報告

お客さまとともに	12
お取引先とともに	13
従業員とともに	14
株主・投資家とともに	17
地域社会とともに	18

環境報告

環境マネジメント	19
事業活動の環境配慮	21
製品の環境配慮	22

経営理念・CSR方針

平田機工は、経営理念、CSR方針のもと、事業活動や従業員一人一人の活動を多くのステークホルダーと互助・協調しながら、持続的に社会の発展に寄与します。

経営理念

- 一、人を活かす
- 一、技術革新に努める
- 一、人間尊重を貫く
- 一、創造的人生を拓く
- 一、社会に貢献する
- 一、顧客を優先する

CSR方針

1 技術革新により、社会の発展に役立つ製品をつくります。

たゆまぬ技術革新により、品質や安全、生産性に対するお客様の想いを実現することで、社会の期待に応えてまいります。

2 当社に関わる全ての人の人権を尊重します。

当社に関わるひとりひとりの個性と人格を尊重し、従業員が誇りと働きがいをもてる職場をつくりまします。

3 関係法令、社会規範および社内規程を遵守し、公正・公平な企業活動を行います。

法令等を遵守し、公正・公平な企業活動を行い、適時・適切な情報開示による透明性を確保します。また、それにより健全な投資環境を維持します。

4 全てのステークホルダーと適切な関係を構築します。

取引先他、全てのステークホルダーとの互いの信頼の上に適切な関係を構築し、共に持続的な成長ができるよう協力してまいります。

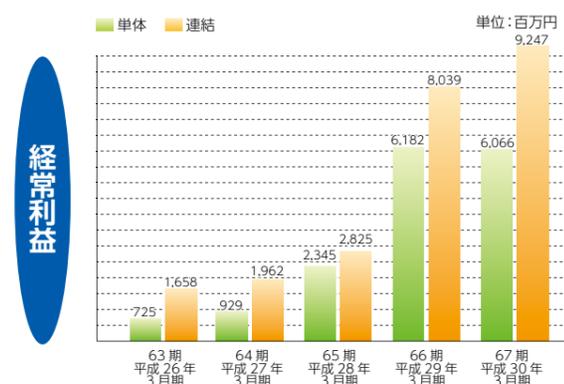
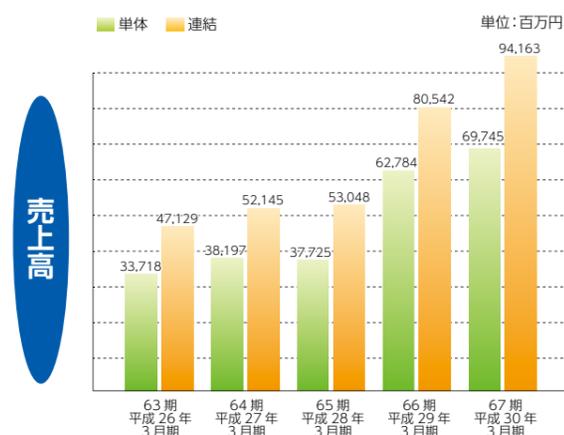
5 全ての企業活動において環境保全に努めると共に社会に貢献します。

環境保全に努めることで、地域の住民の方々の方々の安全で健康的な生活を守るとともに、積極的に社会に貢献します。

会社・事業概要

社名	平田機工株式会社 (Hirata Corporation)
本社所在地	〒861-0198 熊本県熊本市北区植木町一木111番地 TEL:096-272-0555 FAX:096-272-7901
代表者	代表取締役社長 平田 雄一郎
設立年月日	1951年12月29日
決算期	3月31日(年1回)
従業員数	連結 2,185名(うち正社員1,773名) 単体 1,360名(うち正社員1,021名)
資本金	2,633 百万円
株式	東京証券取引所東京証券取引所市場第一部 (証券コード6258)
発行済株式数	10,756,090株
株主数	11,351名
生産拠点	熊本県:熊本工場、熊本工場(東工場)、 楠野工場、七城工場 栃木県:関東工場 滋賀県:関西工場

業績推移



※2018年3月末現在

製品情報

主な事業の製品をご紹介します。

自動車関連生産設備事業

パワートレインと呼ばれるエンジンやトランスミッションなどの動力伝達・駆動装置、電気自動車(EV)のドライブユニットやパッケージング、その他、制御用コンピューターなどの電子機器、各種センサーなどの車載用電子部品、空調用エアコンプレッサー、ABS ブレーキモジュール、ハイブリッド車向けのモーターや駆動用インバータなど、多岐にわたる生産設備の製造および販売を行っています。



クラッチ組立ライン

半導体関連生産設備およびパネル製造装置事業

半導体関連生産設備では、ウェーハを各種処理装置に取り込むロードポート、大気・真空環境に対応可能なウェーハ搬送ロボットおよびそれらを統合したEFEM (Equipment Front End Module)などを製造・販売しています。

パネル製造装置では、液晶のガラス搬送やレジスト塗布の装置、有機エレクトロルミネッセンス(有機EL)関連の蒸着装置の製造受託などに対応しています。その他、強化ガラス切断装置、プロセス用真空プラットフォームなども製造・販売しています。



ウェーハ搬送ロボット



レーザー切断装置



真空プラットフォーム

家電関連およびその他生産設備事業

薄型テレビ、冷蔵庫、掃除機などの家電や電子・電気機械器具メーカー向けの生産設備を製造・販売しています。

掃除機などのモーター、電子部品に組み込む小型コンデンサーの高速組立や冷蔵庫、エアコン用のコンプレッサーなど、さまざまな大きさ、形状の自動組立システムに対応できます。

また、自動車用タイヤの搬送設備、製造装置にも対応しています。



家電の部品組立装置

トピックス

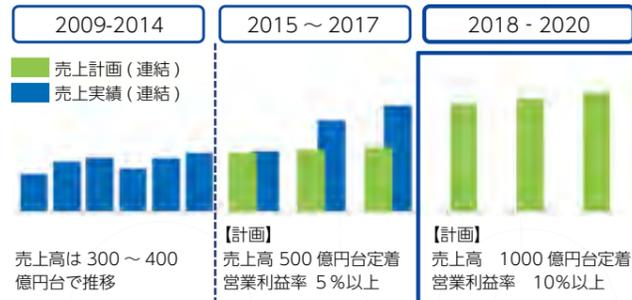
中期経営計画

2018年度から2020年度の中期経営計画の概要です。

グループ
スローガン

世界のお客様に選ばれる
オンリーワンの生産設備システムインテグレータへ

2018-2020年度 中期経営計画の概要と位置づけ



継続的な
成長へ

受注・生産・開発体制強化

設備投資その他、および研究開発

半導体や自動車分野など、受注機会が増大が見込まれる分野を中心に投資・研究開発を促進

	2015-2017 中期経営計画	2018-2020 中期経営計画	内容
設備投資 その他	5.5 億円	15.0 億円	・新型加工機導入や更新、新工場建設 ・M&Aおよびストラテジックアライアンス関連 (生産能力や技術・営業力を増強)
研究開発	2.0 億円	5.0 億円	・EV やバッテリー等のプロセス装置開発 (レーザー溶接、端子成形、ペースト塗布) ・半導体分野における次世代対応のプロセス 装置開発 (塗布・貼合、レーザー切断)

熊本新工場 (完成イメージ)



新型設備への入替を行い、部品加工から組立てまで、一貫生産が可能な最新工場で生産効率の改善を図ります。

大型クリーンルームも設置し、クリーン対応ロボットなどの生産も行います。

2018年1月15日 着工
新工場面積: 15,841 平方メートル

既存事業の深耕と拡大 / 成長市場への進出



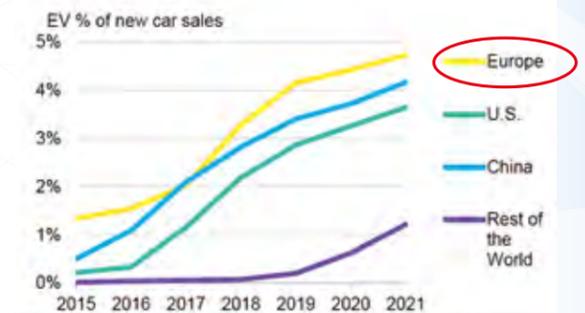
半導体分野での 新しい地域・顧客の開拓

- ・用途の広がりによる半導体需要の拡大への対応
- ・中国における半導体国産化への対応
- ・自社の得意領域 (真空・塗布・貼合・レーザー・ロボット技術) での開発・提案

EV 分野での 新しい地域・顧客の開拓

- ・自動車燃費規制で先行する欧州の顧客開拓
- ・自社の得意領域 (モーター / EDU、バッテリー、インバーター) での開発・提案

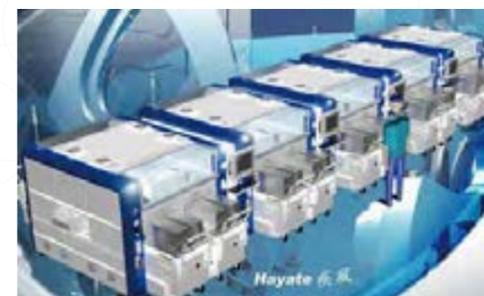
世界各国の新車販売台数に占める EV (%) 予測



(左上) SEMI 2015年12月15日および2017年12月12日プレスリリースより当社作成
(右下) Bloomberg New Energy Finance "Electric Vehicle Outlook 2017"

量産型ビジネスの確立と商品化

量産化 個別設計製品をモジュール化することによる量産化への展開



- ・量産化によるコストダウン
- ・「標準モジュール」の組み合わせによる高性能、高品質の生産ライン短期立上げ (ACS コンセプト)
- ・求められる製品を必要な量・タイミングで市場に提供できる体制整備

商品化 カatalog商品の開発・拡販



- ・自社既存製品からのユニット商品抽出
- ・他社との提携による新しい商品開発、販売ルートの獲得による販促強化
- ・海外関係会社での生産体制確立

トピックス

2017年4月から2018年3月までの主なトピックスをご紹介します。

キャノントッキ社から「ベストパートナー賞」を受賞

平田機工は、キャノントッキ株式会社(以下、キャノントッキ社)から有機ELパネルの生産設備の心臓部である真空蒸着装置を継続して受注しています。

今般、キャノントッキ社の有機ELパネル生産設備事業に貢献したとして、「ベストパートナー賞」を受賞しました。これは、平田機工が同社に納品している真空蒸着装置において、技術力・生産能力などを高く評価いただいたものと考えます。今後も継続する同社からの受注に対し、より高い信頼を得られる製品を提供してまいります。



キャノントッキ株式会社代表取締役社長 兼 COO 鶴澤 繁行 氏と一緒に
真空蒸着装置(イメージ)

2020年完成予定熊本 新工場の着工

平田機工は、熊本工場の敷地内に、3階建ての本社棟(延べ床面積6,000㎡)、4階建ての工場棟(15,841㎡)を一体化した本社工場を建設いたします。

2016年の熊本地震をうけ、建物の安全性も考慮し、従業員が安全に働ける場所として、世界中のお客さまに誇れる工場を目指します。また、平田機工の事業を通して、熊本の雇用促進、経済向上を図り、地域に貢献したいと考えています。

新工場は、2018年1月15日に着工し、2020年1月に完成予定です。



新工場のイメージ

製品の生産・販売、技術の紹介

■中国子会社にてスカラ型ロボットの生産・販売を開始

平田機工の中国子会社である Hirata Automated Machinery (Shanghai) Co.,Ltd.(以下、HAS)において、2017年7月からスカラ型ロボット「AR-F」の生産・販売を開始しました。

これまで本製品の中国販売は、日本で生産し、輸送していましたが、HAS においても調達、品質検査、生産・販売などの全てが対応できるようになり、課題であったコストダウンとリードタイム短縮を実現することができました。

今後、中国市場の旺盛な需要に応えられるよう、既存販売ネットワークを活かした拡販・競争力の強化を図ってまいります。また、HAS にて生産・販売できるロボットのバリエーションを拡充し、中国ロボット市場に対してより積極的に参入します。



中国子会社 HAS の工場外観



スカラ型ロボット「AR-F」

■国際展示会への出展

平田機工は、2017年11月29日～12月2日、東京ビッグサイトにて開催された「2017国際ロボット展」に出展しました。垂直多関節ロボット、水平多関節ロボット、直交型ロボットを計5台組み合わせた3Dピッキングによる組立ラインのデモ、IoTを活用して生産ラインの遠隔管理や保守サービスができるスマートファクトリー(2017年10月19日、株式会社インターネットイニシアティブとの協業を発表)の紹介、3次元CADによるバーチャルリアリティ工場見学の体験を通し、汎用ロボットメーカーとは異なる、機械・ソフト設計、プログラムなどのものづくりからIoTまで提供できるシステムインテグレータ(Sler)としての技術力をアピールしました。



ロボット5台による組立デモライン



スマートファクトリーの紹介



マネジメント

リスクマネジメント

さまざまなリスク要因を的確に捉え、適切かつ迅速な対応がとれるようリスク管理を構築しています。

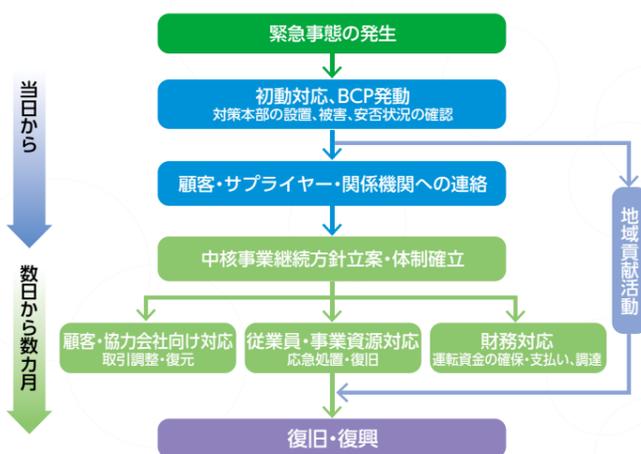
BCP (事業継続計画)

予期せぬ災害や問題が事業の継続を危うくするような事態を避けるために、事前に想定されるリスクを抽出し、そのリスクの防止、防衛、低減を図ることで事業継続、さらにお客さまへのリスクを緩和するとともに短期間での事業回復を図ります。

- ・いかなる災害に被災しても事業の復旧を優先させお客さまおよび地域の要求に応えます。
- ・何かの事象(災害、予期せぬこと)が起こる前に、中核事業に大きな影響を与えるリスクへの予測とその予防と復旧計画を立て、防災訓練、BCP訓練を通してその実践を継続します。
- ・平常時において、緊急事態や災害時に実践する活動計画を明確にして従業員へ訓練して備えます。

また、災害時の従業員の安否確認はBCPの取り組みとしての最優先項目です。平田機工は、この安否確認を迅速かつ効率的に行うために、社外の安否確認システムを導入しています。

これにより、社外や遠隔地からでも安否確認のメール配信および集計結果を確認することができ、従業員が迅速に対応できるよう、定期的にテスト配信による訓練を実施しています。また、企業は公共性、公益性、社会性を担った存在であるという立場から、全てのステークホルダーと良好な関係を保っていくことが、株主利益の向上に繋がると考えています。



情報セキュリティ

平田機工は、情報および情報機器などの情報資産を漏洩や損害などの脅威から保護し、経営活動を安全に行うため、情報セキュリティ管理規程を整備するとともに情報セキュリティ委員会を中心とした体制と活動により、機密事項漏洩などの未然防止に努めています。

輸出管理

国際社会では、大量破壊兵器の開発やテロなどの脅威を背景として、安全保障貿易管理の重要性がより高まっています。平田機工は、国際的な平和と安全の維持を目的とした安全保障貿易管理を適切に実施するために安全保障輸出管理規程を制定し、貨物・技術の該非判定、法改正への対応、社員教育、内部監査などの自主管理体制を構築しています。また、一部の貨物・役務について経済産業大臣の個別許可が不要となる「特別一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可証」、「特別一般包括役務取引許可証」を取得しています。

社会性報告

お客さまとともに

お客さまのベストパートナーとして、品質・安全・生産性に対するさまざまなご要望を確実に具現化し、信頼と満足を全世界にお届けできるよう努めています。

品質保証

平田機工では、品質マネジメントシステム(QMS)推進体制に基づく品質保証活動を行っており、2017年10月にはISO9001:2015年版への移行を完了しました。経営マネジメントシステムとの統合により、品質保証活動のさらなる強化およびパフォーマンス向上につなげてまいります。

中でも量産品については、ものづくりにおける品質のばらつきをなくすために変更管理の徹底に取り組んでいます。2017年度は社内のみならず、サプライヤーや中国子会社であるHASに対しても変更管理教育を行いました。生産従事者の意識改革、スキルアップおよびリスク対応力の向上により、生産段階における問題の早期発見や不具合発生の未然防止を図っています。

また、2017年度より製品の生産管理状態を社内の第三者が確認する「社内プロセス審査」を導入しました。審査で顕在化された問題点を改善し、情報を全社で共有することにより、品質および生産性の改善を図っています。

市場の環境変化に柔軟に対応しながら、生産性向上と品質の安定化を実現し、お客さまから「信頼と満足」を得られるよう、今後もPDCAによる生産管理体制の継続的改善を図ります。



社内作業者を対象とした変更管理教育



PDCAによる生産管理体制の強化プロセス

顧客満足

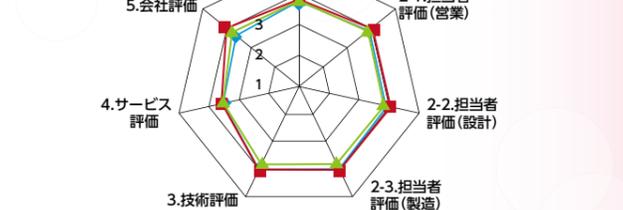
平田機工では、お客さまと接する機会のある全ての部門を通じて、ご意見・ご要望をお聞きし、製品の改善はもとより、サービス向上を含めて、顧客満足の向上を図っています。

また、毎年全社一斉に共通項目での顧客満足度調査を実施しています。

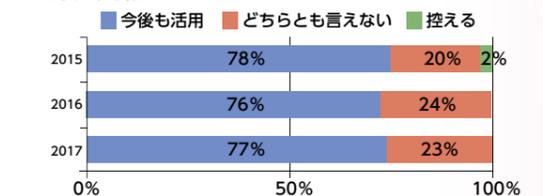
これらの貴重なご意見をもとに、今後もサービス対応、部門間連携の強化に努めていきます。

2015年度～2017年度顧客満足度調査結果より

<満足度加重平均スコア(5点満点)>



<今後の継続性>



社会性報告

お取引先とともに

お取引先と長期的に良好な取引を確保するため、信頼ある協力関係の構築に努めています。

サプライヤーミーティング

2017年7月にサプライヤーミーティング「感謝の夕べ(感謝の環・熊本と共に)」を熊本市のホテルにて開催し、サプライヤー 132社と当社役職員を合わせて210名の参加がありました。本会では、平田機工グループの決算説明と動向、各事業部の事業計画、調達方針の説明および50年以上の長年に渡り当社へご協力いただいた5社と40年以上の取引がある18社への感謝状贈呈、2016年度の生産活動に多大な貢献があった15社(最優秀4社・優良11社)の表彰を行いました。

本会の開催は、当社を支援いただくサプライヤーの皆様への感謝と熊本復興を願う想いを込めたものでした。参加者からは「復興への想いを新たに感じた。また、サプライヤーへの感謝の言葉をじかに聴け嬉しく、事業動向は今後活かせる」などの感想がありました。

技能講習会・勉強会

サプライヤーとの継続的パートナーシップを築くことを目的とし、溶接技能向上のための講習会と人材育成サポートのセミナーを行っています。2017年10月、全国トップレベル技能者による12社20名への溶接実技教育を実施しました。また、事業承継・幹部社員育成サポートセミナーである報連相・コーチングに加え、新たに「現場改善」「次世代管理者育成」セミナーも4回にわたり開催しました。

参加者からは「人づくりや経営・営業戦略について専門講師より幅広く学ぶことができ、すぐに職場で実践できた。活動の継続に期待」と好評です。今後さらに内容の充実を図り、サプライヤーとの連携強化につなげます。



従業員とともに

従業員の個性や人格を尊重し、誇りと働きがいをもてる職場づくりに取り組んでいます。

グローバル人事ポリシー

平田グループの共通する諸制度の仕組み、運用に関する基本方針を「人事ポリシー」としてまとめ、それを基盤として具体的な施策を実施することで、社員が仕事を通じて誇り、働きがいを持って活動ができる会社を目指します。

- I 人権・多様性の尊重**
経営理念に基づき、全ての働く人の人格・人権を尊重する。セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、虐待、身体的懲罰、精神的・身体的強要などの過酷で非人道的な扱いは絶対に行わない。児童労働、強制労働は絶対に行わない。社員一人一人を公正に評価し、雇用機会の均等を含め公平に取り扱う。国籍、人種、宗教、年齢、性別、障がいの有無、その他の理由による不当な差別および職場でのハラスメントなどの行為は、絶対に行わない。
- II 法律を順守した人事施策の実行**
それぞれの地域での労働者の権利に関する関係法令を順守する。従業員が自由に結社することや、従業員が各国の法律に従って労働組合に加入することや、抗議行動、労働評議会などに加わる権利を尊重し、社員個人、またはその代表者との対話に誠実に対応する。
- III 公平・公正・透明な人事制度**
諸制度の設計および運用は社員に納得性のあるものとし、制度の内容は正しく社員に伝え、可能な限りオープンなものとする。
- IV 能力開発の支援**
「人を活かす」という経営理念のもと、能力開発への積極的支援を行う。

能力開発支援

平田機工は、「人を活かす」という経営理念の下、個々の従業員に挑戦・成長の機会を提供すること、また従業員一人ひとりが能力を発揮できる環境をつくるのが重要な課題であると考えており、年々、階層別やテーマ別などのOFF-JT教育の充実を図ってきました。

また、通常の教育とは別に、能力開発支援の一環として前年度に開始した若手の海外出向プログラムについては、2017年度は3件の追加公募を行い、この選抜をもって海外の全子会社への派遣が実現しました。今後も、次世代を担う若者に、より質の高いグローバル対応のできる人材へと成長してもらう機会として本プログラムを継続的に実施していきます。

また、東証一部への市場変更を一つの節目として、今後も周囲の皆さま期待に十分応えられるような会社・従業員であるため、人材開発についてさらなる充実を図っていく予定です。

VOICE

Your Real Partner を目指して

日本精工株式会社

執行役 産業機械事業本部 営業本部 副本部長 ^{あたらし}新子 ^{たつや}右矢 様



当社は、長年に渡ってボールねじ、リニアガイドを納めております。この度、製品の品質、価格、デリバリーをご評価いただき、2017年サプライヤーミーティングにて栄えある最優秀サプライヤー賞を受賞できたことは、大変名誉なことです。これまでのさまざまな仕事とおして、製造・生産設備に関する豊富な知見を持つ平田機工さんのご要望・ご要求に応える力が養われた上、いかに当社製品を使っていたかかの提案力も鍛錬することができました。当社はさらなる事業拡大に貢献できる「真のパートナー (Your Real Partner)」として、今後ご期待に応えられるよう真摯に努めてまいります。

VOICE

異文化を学び、柔軟な心を養いたい

Hirata

Engineering Europe GmbH (ドイツ) 畑中 恵 ※2018年4月現在



Hirata Engineering Europe GmbH(ドイツ)と日本との間における新規プロジェクトの受注を目指すにあたり、コミュニケーションをより密に進める一助になれないかと考え、今回、社内の海外出向プログラムに応募し、ドイツに赴任となりました。挑戦する機会を与えていただけことに感謝しています。赴任前には、ドイツ語の語学研修や異文化研修で、自分と異なる文化背景や考え方に直面したときの受け止め方なども学びました。実務では、もっと複雑な状況に直面することもあると思いますが、それを乗り越える術を身に付け、海外でも日本でも柔軟に対応できる心を養いながら、欧州市場の開拓を目指します。



社会性報告

従業員とともに

人権・多様性の尊重

■再雇用への取り組み

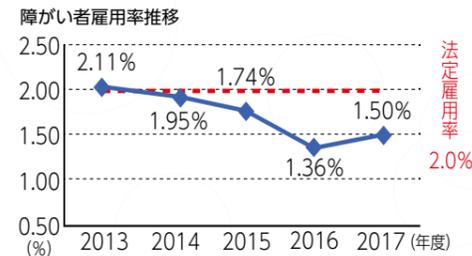
2006年度に設けた「再雇用制度」により、定年退職者が引き続きその卓越した知識、経験を活かし、優れた技能、技量を発揮できるよう再雇用契約を結んでいます。再雇用者の希望と契約業務の内容をもとに就業日数や時間を調整、考慮し、各々のライフスタイルに合わせた働き方ができるように努めています。また、2013年4月改正の高年齢者雇用安定法に基づき再雇用制度を改め、希望する従業員は65歳まで再雇用しています。

60歳以上再雇用者数 (単位:人)

年度	定年退職者	再雇用希望者	再雇用者
2013	23	17	17
2014	11	9	9
2015	13	9	9
2016	27	23	23
2017	17	14	14

■障がい者の積極的雇用

2017年度の障がい者雇用率は1.50%で、法定雇用率2.0%を下回る結果となりました。当年度の取り組みとして、関連機関主催の説明会への参加、特別支援学校からの実習受入などを積極的に行い、2018年度入社4名の採用に繋がりました。今後も継続して法定雇用率の達成に取り組んでいきます。



■ハラスメント対策

雇入者向けコンプライアンス研修(60分/回・年12回)、新任課長および主任研修(240分/回・年1回)のそれぞれにて、パワハラ・セクハラ研修を実施しました。

■定年慰労式

毎年6月と12月に定年という人生の節目を迎える方を対象に定年慰労式を開催しています。長年にわたり会社を支えてくださった従業員へ、会社からの感謝の意を表す式典です。定年後、退職の方は第二の人生のスタートとして、再雇用の方には新たな気持ちで勤務できる機会としてとらえていただけるよう執り行っています。

ワークライフバランス

2017年度は、これまでの「水曜日、給与・賞与支給日の時間外労働禁止」、「深夜0時以降の時間外労働禁止」、「法定休日の就労禁止」に加え、新たな取り組みとして、これまで設計部門等で導入していた「裁量労働制」と営業部門の「営業みなし制」を廃止し、全て実時間での管理としたことで、これまで以上に労働時間・生産性を意識できる勤務体制に変更しました。さらには、これまで3日間としていた「グッドライフ休暇」を5日間に延長し、出張においても日曜日の移動のみを禁止するなど、社員の健康を第一に施策を実施しました。その結果、時間外労働の全社平均も25.07時間となり、前年度より1.49時間削減することができました。今後もワークライフバランスのさらなる向上に向けて取り組み、より良い職場環境を目指していきます。

育児・介護休職などの取得者数 (単位:人)

年度	2015年度	2016年度	2017年度	
育児休職	女性	15	17	25
	男性	1	1	1
育児時短勤務	女性	9	14	20
	男性	0	1	0
介護休職	女性	2	0	2
	男性	0	0	1
介護時短勤務	女性	-	-	1
	男性	-	-	0

VOICE

職場の理解、協力に感謝 仲間をサポートしていきたい

関西事業部
管理部 工場管理課 市木 朝子



二子ともに育児休暇を取得し、現在は育児時短勤務制度を利用しています。長く仕事から離れていると、また働けるのだろうかと不安になりましたが、毎月人事部より送られてくる社内報や社内連絡をとおして会社の様子を知ることができ支えになりました。また、復職の際は職場の仲間にも助けてもらい、とても心強く感じました。職場の理解や協力と家族の支援を受けながら仕事を続けられることに大変感謝しています。

ここ数年、私が働く関西事業部でも育児に関する制度の利用が増えています。自身の経験を活かし、今後この制度を取得する仲間をサポートしていきたいと考えています。

労働安全衛生

平田機工では、「ゼロ災害へ全員参加」をスローガンに、各工場の安全衛生委員会および全社統括となる全社安全衛生委員会を毎月開催し、組織的な安全衛生活動を行っています。

全社安全衛生委員会では、年間計画に基づいた活動に関する各部署からの報告があり、労働災害などが発生した場合は、詳細な内容確認から再発防止策の協議や安全衛生に関するルール立案・設定などを行っています。各工場の安全衛生委員会では、安全衛生パトロールの実施とその結果の是正や全社安全衛生委員会で協議された内容の周知徹底を図っています。

さらに、各部署の現場では、リスクアセスメントや朝礼時の危険予知訓練(KYT)を実施し、当社や客先工場における作業時の安全確保に努めています。従業員や構内業務の請負会社に対する安全衛生教育を行い、平田機工のルールを記載したハンドブックも配布し、安全の重要性を周知しています。

2017年度は2件の休業災害が発生し、連続無休業災害日数がストップしてしまいました。「365日休業災害ゼロ」の目標達成のため、安全意識の徹底、KYTやパトロールの強化に取り組んでまいります。

TOPICS



AEDを使った救命処置訓練の実施

各工場にはAED(Automated External Defibrillator、自動体外式除細動器)を設置しています。毎年AEDおよび心肺蘇生法の訓練を50名程で実施し、万が一に備えています。

社会性報告

株主・投資家とともに

株主・投資家の皆さまに対し、適時・適切な情報開示を行い、IR ツールの充実に努めています。

IR活動・方針

平田機工は、株式の価格形成が公正・公平に行われるためには、適時・適切に投資判断情報が提供されることが前提となると考えて、投資家に対して、投資判断の基礎である重要な会社情報を、公平、平等、正確かつ迅速に提供することが求められると認識しています。

また、有価証券報告書、四半期報告書などの制度開示関連資料および重要事実、またはそれ以外の重要な会社情報につきましては、その内容を正確に開示しています。

■投資家向け説明会を開催

平田機工の知名度向上や株主の増加などを目的として、機関投資家、アナリスト、個人投資家に向けた会社説明会や決算説明会を実施しています。

2017年度は、東京、京都、名古屋、神戸、札幌にて説明会を開催し、多くの方にご参加いただきました。



個人投資家向け説明会

IRツール

法律や金融商品取引所の規定などに基づいて有価証券報告書、決算短信などのほか、平田機工では以下の資料をホームページにて公開し、事業に対する理解を深めていただくよう取り組んでいます。

①決算説明資料・四半期決算説明資料

当該期の決算概要をわかりやすく記載した資料であり、本決算および第2四半期については機関投資家向け決算説明会の資料として使用しています。



③株主総会説明資料

株主総会において説明に使用する資料です。



④平田機工ホームページ内「株主・投資家の皆さまへ」

株主・投資家の皆さまへの情報を集めたページであり、平田機工に対する理解の促進を図っています。



② Hirata Report

株主の方向けに事業内容や業績・計画、トピックスなどをわかりやすく記載した報告書であり、本決算および第2四半期決算開示後に発行、郵送しています。



地域社会とともに

良き企業市民として、地域社会に根ざした企業であるために、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

熊本の支援・応援

以下の地域支援を通して、熊本復興の一助となるよう努めています。

■株主優待制度による熊本城復旧支援

2016年度より、熊本の震災復興支援および熊本城の修復を目的とした以下の株主優待を導入しています。

- ・熊本城災害復旧支援金または熊本城災害復旧支援金付きクオ・カード
- ・希望株主へ「復興城主」の特典付与



■熊本大学 薬学部と共同研究講座を開設

熊本大学薬学部と連携し、2017年7月1日付で天然物創薬共同研究講座を開設し、以下の研究・開発を行ってまいります。

- ・既存技術を活かし、創薬分野を共同研究
- ・新薬候補物質を探し、AIDSや慢性腎臓病、アルツハイマー病などの治療薬開発への連携・協力



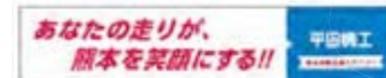
■2018年ロアッソ熊本のメインスポンサーへ

サッカー J2リーグ ロアッソ熊本のユニフォームスポンサーになりました。ロアッソ熊本の理念「県民に 元気を、子ども達に夢を、熊本に活力を」に共感し、これからの活動を応援してまいります。



■熊本城マラソンのスポンサーへ

2018年2月18日開催の熊本城マラソンのスポンサーとして、熊本開催のイベントを支援・応援しました。



インターンシップ

平田機工では、「就業体験型」のインターンシップを実施し、学生が就業体験を通じて、「企業で働くことはどういうことか」「勉強してきたことが、どこまで通用するのか」といったことを考える機会を提供しています。2017年度は、夏期と冬期に大学、工業高校より56名のインターンシップを受け入れました。また、正しい職業観の育成や進路選択を効率よく進めることができるよう500名を超える工場見学を受け入れています。その他近年継続して取り組んでいるグローバル人材育成の推進においても、当社 海外関係会社HCT(台湾)、HSL(シンガポール)にて59名の工場見学受入を行いました。

環境報告

環境マネジメント

持続可能な社会の実現に向け、全社一丸となり環境保全に取り組んでいます。

環境方針

平田機工では、環境方針を定め、方針に沿った環境活動の推進を行っています。事業活動、製品・サービスのあらゆる面で環境負荷低減に努めることにより、地球環境保全に貢献します。

環境方針詳細

持続可能な社会の実現のために、平田機工は事業活動、製品、サービスのあらゆる面で環境負荷を低減し、地球環境保全に貢献する。

- ① サプライチェーンを通して、ライフサイクルを考慮した環境負荷低減商品の生産に努める。
 - ・製品の省エネ化推進
 - ・リサイクル可能な製品の設計・製造の推進
 - ・製品に使用する有害物質の削減・代替
- ② 環境関連の法規、協定、要求事項および必要に応じて設定した自主基準を順守する。また関係する官公庁との連携・協力関係を構築し、地域に貢献する。
- ③ 事業活動および製品の営業、設計、製造、据付、アフターサービスの全生産過程において、生産性を高め、環境保護に努める。
 - ・エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の削減
 - ・廃棄物の削減およびリサイクルの推進
 - ・有害物質の削減・代替推進
 - ・環境問題および環境事故発生の未然防止
 - ・生物多様性保全
- ④ 環境教育および広報活動の実施により、環境意識の向上を図る。
- ⑤ 環境パフォーマンス向上のために、EMS を定期的に見直し、継続的な改善を図る。

環境マネジメントシステム

■環境マネジメントシステム推進体制

平田機工では、経営者、環境管理責任者をトップとした環境マネジメントシステム (EMS) 推進体制を構築し、熊本地区、関東地区および関西地区の生産拠点において、国際規格ISO14001の認証を取得しています。

■ISO14001:2015 への対応

2017年10月にISO14001の認証を取得している全拠点において、2015年版への移行を完了しました。経営マネジメントシステムとの統合、順守義務の強化によって、環境マネジメントシステムの効率化およびパフォーマンス向上につなげてまいります。

法規制順守と汚染防止

2017年6月に、熊本工場において排水のBOD値*が水質汚濁防止法の基準値を超過し、熊本市より注意指導を受けました。熊本工場に設置している浄化槽の排水が原因であり、浄化槽の運転方法を改善し、排水溝の清掃を実施しました。その後行った排水測定においてBOD値は基準値内であり、是正処置は完了しています。再発防止のため、今後も設備管理の徹底と排水状況の監視強化を図ります。

2017年度に上記以外の法規制違反、事故、苦情は発生しませんでした。

* BOD：生物化学的酸素要求量のこと、水質汚濁の指標となる。



熊本工場での排水検査

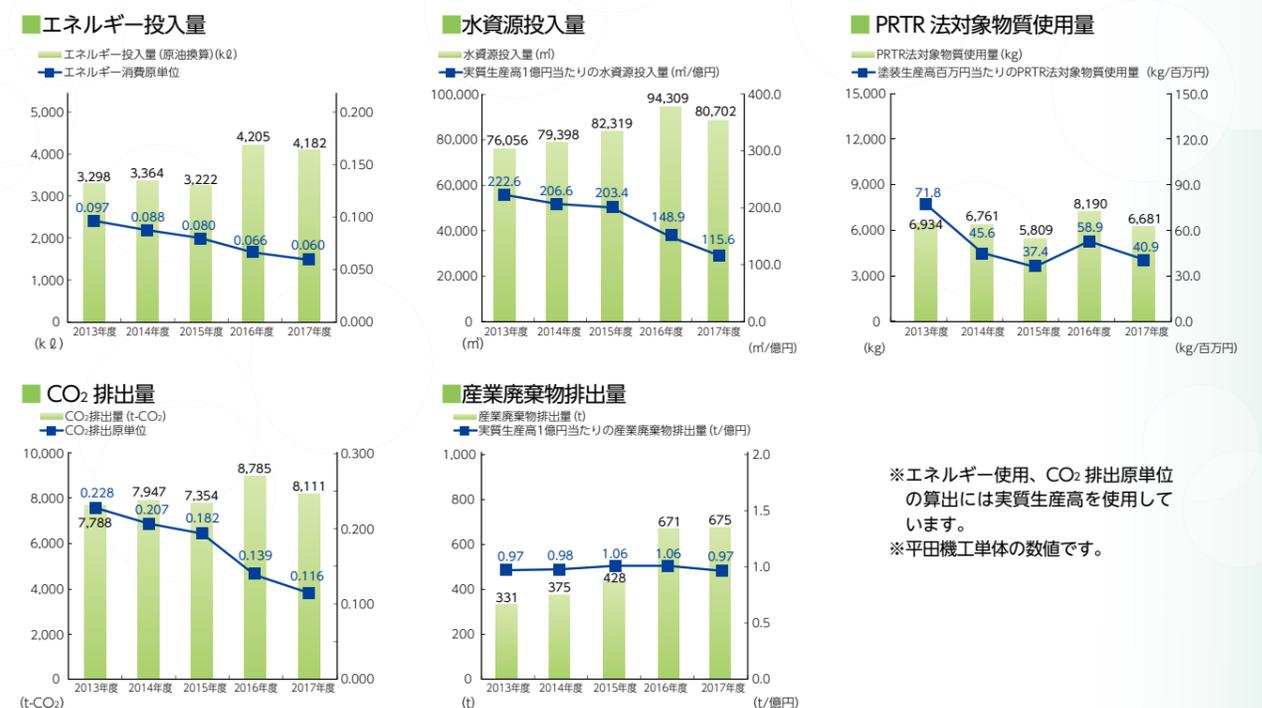
環境目標

○・・・達成、△・・・ほぼ達成、×・・・未達成

項目	中長期目標 (2015年～2017年度)	2017年度実績	評価	2018年度活動計画
地球温暖化対策	CO ₂ 排出量の削減	2014年度のCO ₂ 排出量に対し実質生産高比3%以上の削減	○	省エネ設備の導入、エネルギー管理の強化により、特に電気使用量の削減に注力する。
	製品の省エネ化によるCO ₂ 排出量の削減	環境配慮設計 製品の省エネ化の実施	○	製品アセスメントを継続して推進する。
資源の有効活用	水使用量の削減	2014年度の水使用量に対し実質生産高比3%以上の削減	○	目標管理から運用管理に変更し、使用量の監視を行う。
	産業廃棄物排出量の削減・リサイクル化	2014年度の廃棄量に対し実質生産高比3%以上の削減	△	排出量の多くを占める木くず、廃油、廃プラスチックは削減が困難であり、リサイクルしているため、運用管理とする。
	製品の小型・軽量化、リサイクル化	環境配慮設計 製品の小型・軽量化の実施	○	製品アセスメントを継続して推進する。
化学物質管理	PRTR法対象物質使用量の削減	2014年度のPRTR法該当物質使用量に対し、塗装生産高比3%以上の削減	○	目標管理から運用管理に変更し、使用量の監視を行う。
	製品含有化学物質管理	量産品の製品含有化学物質管理の実施 (情報管理体制の構築と運用)	○	製品含有化学物質調査の効率化、購入品の製品含有化学物質調査を行う。

環境パフォーマンス

事業活動により生じる環境影響を把握し、環境目標達成に向けて環境負荷の低減に努めています。



※エネルギー使用、CO₂ 排出原単位の算出には実質生産高を使用しています。
※平田機工単体の数値です。

環境報告

事業活動の環境配慮

設計開発、調達、生産など製品のライフサイクル全般にわたって環境負荷の把握・低減に積極的に取り組んでいます。

環境負荷

2017年度の環境負荷は以下の通りです。

インプット	平田機工の事業活動	アウトプット
●エネルギー 電気……………14,843kWh LPG……………98t 揮発油……………4t 灯油……………38t 軽油……………274t ●水資源 地下水……………71,420m ³ 上水……………9,282m ³ ●化学物質 PRTR法対象物質……………6.7t	●設計開発 ●調達 ●生産 加工 塗装 組立	●大気への排出 CO ₂ ……………8,111t-CO ₂ ●廃棄物 産業廃棄物……………675t 一般廃棄物……………34t 有価物……………710t ●化学物質 (PRTR法対象物質) トルエン……………4.3t キシレン……………0.6t 1,2,4-トリメチルベンゼン……………0.8t その他……………0.9t

環境会計

環境保全コストの状況です。環境省「環境会計ガイドライン」を参考に、投資額と費用額に区分しています。

項目	主な取り組み内容	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	・浄化槽更新	9,780	2,128
	地球環境保全コスト	・省エネ設備導入	191,841	95,489
	資源循環コスト	・クーリングタワー、水循環装置導入 ・一般廃棄物、産業廃棄物の処理	—	26,343
上・下流コスト	・製品含有化学物質調査	—	3,000	
管理活動コスト	・環境マネジメントシステム維持 ・環境測定 ・環境教育	—	36,312	
社会活動コスト	・自然保護、美化 ・環境保全団体への寄付	—	77	
合計		201,621	163,349	

(単位:千円)

TOPICS



LED照明を導入した熊本工場

工場照明のLED化

2017年度に、熊本工場および熊本工場(東工場)において水銀灯をLED照明に変更しました。これにより、使用電力の削減に加え、コストダウン、廃棄物排出量の削減、照度の向上につながりました。

省エネ、地球温暖化防止のために、今後も継続して省エネ型製品の導入を進めてまいります。

製品の環境配慮

製品が与える環境負荷を把握し、ライフサイクルを考慮した環境負荷低減製品の生産に努めています。

環境配慮製品

■有機EL・液晶パネル用新型レーザーパネル切断システム

スマートフォンやタブレット用パネルの生産に必要なとされる新型のレーザーパネル切断システムを開発し、2017年10月より出荷を開始しました。

環境配慮として、レーザー照射の発振器を加工ステージ毎の4台に分光する事で1台に変更することができ、消費電力の低減が可能となり、製品の省エネ化につながりました。また、パネルのカット方法を刃物加工からレーザーに変更することにより、ワークの機種やカット形状に合わせたツール交換が不要となり、お客さまの工場における生産効率の向上にもつながっています。



VOICE

製品の環境配慮によりさらなる社会貢献を目指す

装置事業部
プロセス機器部 徳永 英樹



本製品は、2012年に開発したレーザーガラスカッティングシステムを大規模にリファインしたものです。技術、コスト、納期など、様々な観点でリスクや課題を抽出し、それについて関係者で協議し、対策を実施することを繰り返しました。

今回の環境配慮のポイントは省エネ化ですが、販売拡大にあたり各国の製品含有化学物質規制への対応も課題です。有害物質削減の取り組みにより、製品を通したさらなる社会貢献を目指します。

製品含有化学物質管理

欧州RoHS指令^(※1)、REACH規則^(※2)などの国内外の化学物質関連法規制に対応するため、製品に含まれる化学物質の管理強化を進めています。

2017年度は、お取引先に対し製品含有化学物質管理調査を実施し、管理状況の確認を行いました。また、従業員に対しRoHS指令、REACH規則など法規制の改正内容の周知を目的とし、コンプライアンス教育を実施しました。この教育は、中国子会社であるHASにも行い、製品含有化学物質管理のグループへの展開も開始しました。

製品含有化学物質調査は、半導体・医療関連製品や量産品を対象に実施し、有害物質含有状況を確認しました。また、化学物質リスクが高い電子部品についても、使用頻度の高い在庫品を中心に調査を実施しています。

2019年7月よりRoHS指令の対象物質が追加されるなど、化学物質関連法規制は年々強化されています。法規制の順守および製品に含まれる有害物質リスク低減のため、今後もお取引先さまと連携を図りながら、製品含有化学物質管理を強化してまいります。

※1 RoHS指令:EUの有害物質規制

※2 REACH規則:EUの化学物質管理規制



コンプライアンス教育(RoHS指令・REACH規則)